



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,380	△2.1	38	74.3	51	58.8	32	△47.9
2021年3月期第3四半期	2,431	△15.7	21	—	32	—	63	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △14百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.99	—
2021年3月期第3四半期	17.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,687	2,132	38.7
2021年3月期	3,604	2,158	39.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,428百万円 2021年3月期 1,428百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,091	△5.6	33	199.9	36	79.2	25	△73.8	6.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3,673,320株	2021年3月期	3,673,320株
2022年3月期3Q	7,106株	2021年3月期	7,096株
2022年3月期3Q	3,666,216株	2021年3月期3Q	3,666,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大により徐々に緩和されつつあるものの、新たな変異株の感染が拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループは、コロナ禍において産業資材事業は輸入先との連絡を綿密に取りながら供給の確保に努め、マット事業はタイ国の感染拡大による操業停止やコンテナ不足による不透明な出荷状況等を乗り越え、食品事業は生産体制の維持強化を図り、それぞれ事業環境に対応しながら業績の回復を目指しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,380百万円（前年同四半期比2.1%減）、マット事業のタイ国子会社の業績改善により営業利益は38百万円（前年同四半期比74.3%増）、経常利益は51百万円（前年同四半期比58.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ59百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

黄麻商品は、昨年からの輸入先インドのロックダウン等の状況に対応し、早期に輸入及び販売を開始しました。また、新規販路の開拓を進めました。包装資材の市場は低調に推移しましたが、一部フレコン袋が回復してきました。その結果、売上高は468百万円と前年同四半期と比べ7百万円（1.6%）の減収、営業利益は17百万円と前年同四半期と比べ7百万円（79.7%）の増益となりました。なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が40百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

#### (マット事業)

一昨年来の生産拠点タイ国の人件費高騰をうけ、生産体制の合理化を図り立て直しを進めました。自動車用フロアマットの日本国内の販売は自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、海外の販売は出荷数量を伸ばし増収となりました。また、高級タイプの比率が低く販売単価は下がりましたが、生産効率の改善に努めました。その結果、売上高は1,060百万円と前年同四半期と比べ133百万円（14.4%）の増収、営業利益は0百万円（前年同四半期は85百万円の営業損失）となりました。

#### (食品事業)

パスタは、家庭用商品の販売は前年同四半期における品薄状態が解消され大きく減少し、業務用商品の販売強化を図りましたが飲食店の営業自粛や時短営業等が続いたため伸び悩みました。レトルト商品は、同様の環境下、カレーの販売により堅調に推移しました。その結果、売上高は848百万円と前年同四半期と比べ176百万円（17.2%）の減収、営業利益は17百万円と前年同四半期と比べ77百万円（81.3%）の減益となりました。なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が19百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,687百万円、前連結会計年度末と比較して82百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の減少184百万円があったものの、現金及び預金の増加269百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,554百万円、前連結会計年度末と比較して107百万円の増加となりました。主な要因は、社債（1年内償還予定を含む）の減少30百万円があったものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加102百万円、支払手形及び買掛金の増加30百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,132百万円、前連結会計年度末と比較し25百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加21百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少27百万円、非支配株主持分の減少25百万円があったためです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2021年11月10日の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,547	929,712
受取手形及び売掛金	580,890	573,233
商品及び製品	196,233	183,967
仕掛品	171,982	169,706
原材料及び貯蔵品	196,486	205,563
その他	17,316	26,699
貸倒引当金	△233	△505
流動資産合計	1,823,223	2,088,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,578	204,005
土地	794,819	781,392
その他(純額)	80,422	104,856
有形固定資産合計	1,090,820	1,090,254
無形固定資産		
投資その他の資産	19,612	22,639
投資有価証券	612,167	427,652
関係会社出資金	7,571	11,316
繰延税金資産	26,779	23,026
その他	98,296	26,262
貸倒引当金	△73,488	△2,225
投資その他の資産合計	671,326	486,033
固定資産合計	1,781,759	1,598,927
資産合計	3,604,983	3,687,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,268	347,009
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	114,336	154,812
未払法人税等	1,815	1,376
賞与引当金	30,500	48,766
その他	122,142	111,285
流動負債合計	665,062	793,250
固定負債		
社債	290,000	210,000
長期借入金	290,218	352,488
繰延税金負債	6,442	5,785
退職給付に係る負債	176,051	180,522
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	17,387	10,832
固定負債合計	781,599	761,127
負債合計	1,446,662	1,554,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	725,945	747,909
自己株式	△5,390	△5,393
株主資本合計	1,384,898	1,406,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,377	△35,989
為替換算調整勘定	85,738	57,780
その他の包括利益累計額合計	43,360	21,791
非支配株主持分	730,061	704,274
純資産合計	2,158,320	2,132,924
負債純資産合計	3,604,983	3,687,303

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,431,325	2,380,411
売上原価	1,910,902	1,850,205
売上総利益	520,423	530,205
販売費及び一般管理費	498,472	491,942
営業利益	21,951	38,263
営業外収益		
受取利息	406	1,048
受取配当金	5,733	3,582
為替差益	12,028	14,130
その他	1,418	2,917
営業外収益合計	19,586	21,679
営業外費用		
支払利息	5,938	5,397
持分法による投資損失	67	135
支払保証料	1,959	1,767
その他	1,374	1,511
営業外費用合計	9,339	8,812
経常利益	32,198	51,130
特別利益		
投資有価証券売却益	404	-
特別利益合計	404	-
特別損失		
固定資産除却損	398	-
投資有価証券評価損	931	6,694
特別損失合計	1,330	6,694
税金等調整前四半期純利益	31,272	44,436
法人税、住民税及び事業税	5,110	5,780
法人税等調整額	△4,393	2,141
法人税等合計	717	7,922
四半期純利益	30,555	36,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,743	3,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,299	32,962

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	30,555	36,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,953	6,388
為替換算調整勘定	△125,244	△57,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△428	118
その他の包括利益合計	△113,720	△50,908
四半期包括利益	△83,164	△14,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,579	11,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△96,744	△25,787



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ59,653千円減少しておりますが、損益に与える影響はなく、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	476,773	927,184	1,024,904	2,428,861	2,463	2,431,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	476,773	927,184	1,024,904	2,428,861	2,463	2,431,325
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,731	△85,683	95,920	19,967	1,983	21,951

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	2,367	2,380,411
外部顧客への売上高	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	2,367	2,380,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	468,928	1,060,255	848,860	2,378,044	2,367	2,380,411
セグメント利益	17,486	925	17,971	36,382	1,880	38,263

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「産業資材事業」の売上高は40,254千円減少し、「食品事業」の売上高は19,399千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。